

Title	台湾進出日本の総合商社と戦略転換の方向性
Sub Title	
Author	林華明(Rin, Kamin) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第449号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0449

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 林 華 明
 所属ゼミナール 小 林 規 威 研

主査 小 林 規 威
 副査 藤 枝 省 人
 奥 村 昭 博

台湾進出日本の総合商社と戦略転換の方向性

本研究の主目的は、日本の9大総合商社のために、進出先台湾の期待に答える戦略転換の方向性を探ろうとするところに求められる。このような研究の目的を実現するためには、まず筆者は、文献調査を通じ、台湾における総合商社の現状、および台湾にみる経済環境の変化を客観的に把握するべく努力した。次に筆者は、実態調査を行い、台湾市場の環境変化に対して、総合商社の関係者と、現地側の関係者が抱いている認識との間には、相当なギャップが存在することを確認した。第三に、筆者は総合商社の台湾における経営戦略を検討し、その戦略とそれに対する現地側の期待との間にも亦、相当なギャップが存在することを発見したのである。

以上の調査研究から、筆者は、今や日本の総合商社が、台湾市場において環境変化の問題に直面し、その結果取扱高の成長が鈍化し、ために、戦略転換の必要に迫られていることを知ったのである。それでは、台湾に進出している日本の総合商社は、より具体的に何をなすことが望まれるのか。まず、総合商社の関係者には、彼らと台湾現地側との間に存在する、台湾の市場環境変化や、それに対応した戦略転換の必要性に関する認識ギャップの存在を直視し、そのギャップを越えて、より適正な方向性をもつ戦略を確立し、展開することが望まれる。それでは何がより適正な方向の戦略転換と考えられるのか。本論文における私の研究は、それが、①、台湾所在の拠点経営における現地化の促進、②、台湾側が開発を期待する、電器・電子そして機械などの戦略産業や、サービス産業に対する総合商社投資の拡大、そして③、台湾においてこれまで総合商社が依存してきた、主として国内市場を開拓の対象としたマーケティング戦略の再検討 — 第三国市場輸出に注力の必要性の3つであることを教えてくれた。